

特 記 仕 様 書

土木工事共通仕様書に対する特記及び追加仕様事項は、下記のとおりとする。

項 目	特 記 事 項
I C T 活 用 工 事 に つ い て	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center; color: red; font-weight: bold;">I C T 活 用 工 事 対 象 工 事 (施 工 者 希 望 型) の 場 合</div> <p>受注者は、本工事においてI C Tを活用する工種について希望がある場合は、監督員と下記に基づき協議できるものとする。協議の結果、I C T活用の効果が見込まれると判断される場合は、I C T活用工事として実施するものとする。</p> <p>第 1 条 I C T 活 用 工 事 に つ い て</p> <p>1 I C T 活 用 工 事 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき実施するI C T活用工事である。 なお、I C T活用工事の実施に当たっては、別途定める「岡山県土木部所管工事におけるI C T活用工事試行要領（以下「試行要領」という）」により実施することとする。 ※国土交通省が定める工種別の実施要領・積算要領については、令和7年度のもの参照することとする。</p> <p>2 定 義</p> <p>(1) i-Construction とは、I C Tの活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産プロセスの最適化を図る取り組みである。本工事では、受注者の希望により、その実現に向けてI C Tを活用した工事（I C T活用工事）を実施するものとする。</p> <p>(2) I C T活用工事は、建設生産プロセスの下記段階において、I C Tを全部又は一部に活用する工事である。ただし、一部に活用する場合は②④⑤での活用は必須とする。</p> <p>① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ I C T建設機械による施工 ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>第 2 条 適用工種 本工事では、受注者が I C T 活用工事を行う希望があり、契約締結後、施工計画書の提出までに監督員へ提案・協議を行い、協議が調った工種において本特記仕様書を適用する。</p> <p>第 3 条 I C T 活用工事の実施方法</p> <p>1 受注者は、I C T 活用工事を行う希望がある場合、契約締結後、施工計画書の提出までに監督員へ提案・協議を行い、協議が調った場合に下記 2～8 により I C T 活用工事を行うことができる。</p> <p>2 原則、本工事の適用工種にて適用することとし、I C T の活用内容、対象範囲等について監督員と協議するものとする。実施内容等については、施工計画書に記載するものとする。 なお、本工事で法面整形工の I C T 活用を希望する場合は、土工(1 箇所当たりの施工土量が 100m³ 以下の掘削を除く)についても同様の施工プロセスにおいて I C T 活用を実施すること。</p> <p>3 I C T を活用し、次の施工を実施する。</p> <p>① 3 次元起工測量 受注者は、本工事の起工測量において、「岡山県土木部所管工事における I C T 活用工事試行要領」により 3 次元測量データを取得するために測量を行うものとする。 起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事での 3 次元納品データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、I C T 活用とする。 ※測量に際しては、伐採後の現況地形において行うこと。</p> <p>② 3 次元設計データ作成 受注者は、設計図書や 3 ① で得られたデータを用いて、3 次元出来形管理を行うための 3 次元設計データを作成する。</p> <p>③ I C T 建設機械による施工 3 ② で作成した 3 次元設計データ又は施工用に作成した 3 次元データを用いて、I C T 建設機械により施工を実施する。</p> <p>④ 3 次元出来形管理等の施工管理 工事の施工管理において、「岡山県土木部所管工事における I C T 活用工事試行要領」により、I C T を用いた出来形管理及び品質管理を実施する。</p> <p>⑤ 3 次元データの納品 3 ④ により確認された 3 次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品するとともに、電子成果品については、岡山県電子納品ガイドライン(案)に定めるフォルダ(ICON)に格納することとする。</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>4 上記3①～⑤を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。</p> <p>発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。</p> <p>5 上記3①～⑤で使用するICT機器に入力した3次元設計データを監督員に提出すること。</p> <p>6 試行要領の基準類にある土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。</p> <p>7 受注者は、必要に応じてICT活用効果等に関する調査（施工合理化調査、アンケート調査等）に協力するものとし、調査の実施及び調査票については別途指示するものとする。</p> <p>8 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督員と協議するものとする。</p> <p>第4条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について</p> <p>1. 図面 図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督員が書面により承諾した図面を含むものとする。</p> <p>第5条 ICT活用工事の費用について 受注者が、契約締結後、施工計画書の提出までに監督員へ協議を行い、協議が整った場合、ICT活用工事を実施する項目については、設計変更の対象とし、変更計上することとする。ただし、監督員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は監督員からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。</p> <p>第6条 履行証明書について ICT活用工事を実施し、しゅん功検査に合格した受注者に対して、ICT活用工事履行証明書を発行するものとする。</p>
ICT活用工事について	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> ICT活用工事対象工事（発注者指定型）の場合 </div> <p>本工事は、ICT活用工事（発注者指定型）の対象工事であり、下記に基づき監督員と協議す</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>ること。</p> <p>第 1 条 ICT活用工事について</p> <p>1 ICT活用工事 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき実施するICT活用工事である。 なお、ICT活用工事の実施に当たっては、別途定める「岡山県土木部所管工事におけるICT活用工事試行要領（以下「試行要領」という）」により実施することとする。 ※国土交通省が定める工種別の実施要領・積算要領については、令和7年度のもの参照することとする。</p> <p>2 定義</p> <p>(1) i-Constructionとは、ICTの活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産プロセスの最適化を図る取り組みである。本工事では、発注者の指定により、その実現に向けてICTを活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。</p> <p>(2) ICT活用工事とは、建設生産プロセスの下記段階において、ICTを全部又は一部に活用する工事である。ただし、一部に活用する場合は②④⑤は必須とし、①③は選択とする。</p> <p>① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建設機械による施工 ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品</p> <p>第 2 条 適用工種 本工事では、河川土工（※1）の盛土（※2）において本特記仕様書を適用する。 工事内容により選択して下記を記載する ※1：「河川土工」、「海岸土工」、「砂防土工」、「道路土工」のいずれかを選択して記載すること。 ※2：「掘削」、「盛土」、「路体盛土」、「路床盛土」から選択して記載すること。</p> <p>第 3 条 ICT活用工事の実施方法</p> <p>1 受注者は、契約締結後、施工計画書の提出までに監督員へ提案・協議を行い、下記2～8によりICT活用工事を行う。また、設計図書に指定された土工以外の工種にICT施工技術</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出までに監督員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術の活用を行うことができる。</p> <p>2 原則、本工事においては、受注者の責に帰すべき事由がない場合を除いて、上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとする。 受注者は、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督員と協議するものとする。 なお、土工以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。</p> <p>3 ICTを活用し、次の施工を実施する。</p> <p>① 3次元起工測量 受注者は、本工事の起工測量において、「岡山県土木部所管工事におけるICT活用工事試行要領」により3次元測量データを取得するために測量を行うものとする。 起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事での3次元納品データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用とする。 ※測量に際しては、伐採後の現況地形において行うこと。</p> <p>② 3次元設計データ作成 受注者は、設計図書や3①で得られたデータを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。</p> <p>③ ICT建設機械による施工 ②で作成した3次元設計データ又は施工用に作成した3次元データを用いて、ICT建設機械により施工を実施する。</p> <p>④ 3次元出来形管理等の施工管理 工事の施工管理において、「岡山県土木部所管工事におけるICT活用工事試行要領」により、ICTを用いた出来形管理及び品質管理を実施する。</p> <p>⑤ 3次元データの納品 3④により確認された3次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品するとともに、電子成果品については、岡山県電子納品ガイドライン（案）に定めるフォルダ（ICON）に格納することとする。</p> <p>4 上記3①～⑤を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。 発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。</p> <p>5 上記3①～⑤で使用するICT機器に入力した3次元設計データを監督員に提出すること。</p> <p>6 試行要領の基準類にある土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。</p> <p>7 受注者は、必要に応じてICT活用効果等に関する調査（施工合理化調査、アンケート調査等）に協力するものとし、調査の実施及び調査票については別途指示するものとする。</p> <p>8 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督員と協議するものとする。</p> <p>第4条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について</p> <p>1. 図面</p> <p>図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。</p> <p>なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督員が書面により承諾した図面を含むものとする。</p> <p>第5条 ICT活用工事の費用について</p> <p>ICT活用工事の費用については、土工（法面整形工を除く）について費用を計上しているが、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。</p> <p>3次元起工測量、3次元設計データの作成並びに3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとし、妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。</p> <p>受注者が、契約締結後、施工計画書の提出までに監督員へ協議を行い、ICT活用工事を実施する項目については、設計変更により計上することとする。</p> <p>ただし、監督員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は監督員からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。</p> <p>第6条 履行証明書について</p> <p>ICT活用工事を実施し、しゅん功検査に合格した受注者に対して、ICT活用工事履行証明書を発行するものとする。</p>

項 目	特 記 事 項
I C T 活 用 工 事 に つ い て	<p data-bbox="649 231 1288 287">I C T 活 用 工 事 対 象 工 事 対 象 外 の 場 合</p> <p data-bbox="649 295 1332 327">本 工 事 は 、 I C T 活 用 工 事 対 象 外 工 事 で あ る 。</p>